



# 「自治体の海外拠点一覧」(H26.9月末現在) を取りまとめました。

## ● 全国の自治体の海外拠点を一覧表にまとめました。

(一財)自治体国際化協会(以下「CLAIR」)では、全国の自治体が海外に設置している活動拠点(CLAIRやJETRO等他機関へ派遣する形の拠点や現地法人等への業務委託等の形態も含む)に関する調査を実施しました。

### <調査結果のポイント>

- 全体では、72の自治体が25か国61都市に計203の海外拠点を設置しており(設置自治体数、拠点数ともに過去最高)、前回調査(H25.9月)から9自治体、28拠点の増加となっています。
- 国別にみると、中国の73拠点が最も多く、次いで韓国の21拠点、シンガポール・タイの17拠点となっています。また、形態別にみると、業務委託等(職員を派遣しない形態)が108拠点と最も多く、昨年の84拠点から24拠点増加しています。独自事務所は70拠点、機関等派遣は25拠点となっています。
- 前回調査以降に新設された拠点は11か国35拠点で、特に、シンガポールやタイなどアセアン地域での新設が多く見られます。一方、廃止された拠点は3か国7拠点でした。

調査項目：設置団体、拠点名、設置国、拠点都市、拠点形態、設置年度(撤退年度)、主管部課名、職員数(日本からの派遣職員、現地職員)、設置理由、主な活動内容、拠点のウェブページURL

### 自治体の海外拠点数(H26.9月末時点)

	計	地域別内訳			特に多い国
		アジア・オセアニア・中東	ヨーロッパ	北米・中南米	
独自海外事務所	70 (5)	63 (5)	4 (0)	3 (0)	中国 39、韓国 10
機関等派遣	25 (▲1)	20 (0)	2 (0)	3 (▲1)	中国 9、韓国・シンガポール 各5
業務委託等	108 (24)	81 (24)	15 (0)	12 (0)	中国 25、タイ 15、台湾 8
計	203 (28)	164(29)	21 (0)	18 (▲1)	

### 新設・廃止された拠点数

	新設	国別数	廃止	国別数
独自海外事務所	7	シンガポール 6、インド 1	2	中国 2
機関等派遣	3	シンガポール・タイ・英国 各1	2	英国・米国 各1
業務委託等	25	タイ 10、中国 4、シンガポール・ベトナム・インド 各2、台湾・インドネシア・フィリピン・マレーシア・アラブ首長国連邦(初) 各1	3	中国 3
計	35		7	

※複数自治体による共同運営事務所は自治体ごとにカウントしている。  
※カッコ内は前回調査からの増減数。

調査結果はCLAIRホームページからダウンロードできます。

<http://www.clair.or.jp/j/inquiry/other.html>

「CLAIR」HP トップページから  
「トピックス」又は「報道資料」をクリック!



一覧表イメージとお問い合わせ先は、裏面へ!



## ● 総括表イメージ

全体	合計	国別		形態別		形態毎国内訳
	203	中国 73 韓国 21 シンガポール 17 タイ 17 米国 13 台湾 11 ベトナム 7 ドイツ 5 フランス 5 インド 5 インドネシア 4 イタリア 3 英国 3	ロシア 3 オーストラリア 3 カナダ 2 ブラジル 2 ミャンマー 2 カンボジア 1 フィリピン 1 マレーシア 1 アラブ首長国連邦 1 オーストリア 1 メキシコ 1	独自事務所 70	機関等派遣 25	業務委託等 108
(設置自治体数)	72					

アジア オセアニア 中東	合計	国別		形態別		形態毎国内訳
	164	中国 73 韓国 21 シンガポール 17 タイ 17 台湾 11 ベトナム 7 インド 5	インドネシア 4 オーストラリア 3 ミャンマー 2 マレーシア 1 カンボジア 1 フィリピン 1 アラブ首長国連邦 1	独自事務所 63	機関等派遣 20	業務委託等 81
(設置自治体数)	68					

欧州	合計	国別		形態別		形態毎国内訳
	21	ドイツ 5 フランス 5 イタリア 3 英国 3 ロシア 3	オーストリア 1 スペイン 1	独自事務所 4	機関等派遣 2	業務委託等 15
(設置自治体数)						

## ● 一覧表イメージ

拠点 No	団体名	①拠点名	②拠点設置国	③拠点都市	④拠点形態 a: 独自事務所 b: 機関等派遣 c: 業務委託 d: その他	⑤設置年度	⑥主要部署名	⑦職員数			⑧設置理由
								計 (a) + (b)	派遣 (a)	現地 (b)	
3	山形県	山形県シンガポール駐在員	シンガポール	シンガポール	b	H25	商工労働観光部経済交流課	1	1	0	・アセアン諸国における観光や物産を中心促進を図るための活動拠点
2	神奈川県	JETRO			b	S56	国際ビジネス課	2	1	1	・外資系企業の誘致と県内中小企業の国・現地における迅速かつ的確な情報収集や企業とのフェイス・トゥ・フェイスの協力・支援設置している。
2	長野県	長野県シンガポール駐在員	シンガポール	シンガポール	b	H23	産業政策課	1	1	0	県内企業に対して、東南アジア、インドを平輪旋、経済・投資動向等に関する情報提供や投資・貿易等、海外展開に対する支援を行

### CLAIRとは？

#### ◎ 地域の国際化を推進する自治体共同の組織です。

CLAIR (クリア) は、自治体を取り組む地域の国際化を総合的にサポートしています。

海外主要7都市で事務所を運営し、自治体の海外PR活動等への各種サポートや様々な海外施策の調査を行っています。また、世界最大級の国際交流プログラムである「JETプログラム」の運営や多文化共生の推進など幅広い業務を行っています。

#### <主な事業>

- ・自治体の海外経済交流活動支援
- ・JETプログラムの運営・推進
- ・多文化共生の推進
- ・地域の国際交流・国際協力支援

名称：一般財団法人自治体国際化協会(クリア)

Council for Local Authorities for International Relations (= CLAIR)

◎ お問い合わせ

CLAIR 総務部企画調査課

TEL 03-5213-1722 e-mail: kikaku@clair.or.jp



一般財団法人  
自治体国際化協会 (CLAIR)

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7 相互半蔵門ビル6・7F

http://www.clair.or.jp/